

平成30年1月12日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件  
(うち石油ストーブ(半密閉式) 1件、石油温風暖房機(開放式) 1件、  
ガスこんろ(都市ガス用) 1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 2件  
(うちエアコン(室外機) 1件、照明器具1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 2件  
(うちエアコン(室外機) 1件、電動アシスト自転車1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件なし

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課(製品事故情報担当)

担当: 柳川、平野、清重

電話: 03-3507-9204(直通)

FAX: 03-3507-9290

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201700638	平成29年12月28日	平成30年1月9日	石油ストーブ(半密閉式)	KSH-709KC N	サンポット株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	北海道	平成30年1月12日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201700640	平成29年12月20日	平成30年1月9日	石油温風暖房機(開放式)	FW-5617L	ダイニチ工業株式会社	火災	当該製品を使用中、建物2棟を全焼する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	秋田県	
A201700641	平成30年1月2日	平成30年1月9日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-80BE7-R	株式会社パロマ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201700639	平成29年12月31日	平成30年1月9日	エアコン(室外機)	RO-280UXC1	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	長野県	製造から10年以上経過した製品 平成30年1月12日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201700644	平成29年12月29日	平成30年1月10日	照明器具	AHN35694(小泉産業株式会社ブランド)	中野電器株式会社(小泉産業株式会社ブランド)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	群馬県	製造から25年以上経過した製品 平成30年1月12日に消費者安全法の重大事故等として公表済

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201700642	平成29年12月31日	平成30年1月9日	エアコン(室外機)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	製造から10年以上経過した製品
A201700643	平成29年12月29日	平成30年1月10日	電動アシスト自転車	火災	駐輪場に置かれていた当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし